

会議等議事要旨記録票

日 時	平成 30 年 5 月 30 日 (水曜日) 16 時 40 分から 17 時 40 分まで		
場 所	総務局長室		
会議等名	局長レク		
議 題	推進部会Ⅰ(産業労働局「農林水産業対策」「雇用就業対策」、総務局「首都大学東京」)及び推進部会Ⅲ(生活文化局「男女平等参画」「消費生活対策」「私立学校振興」「共助・共生社会づくり」)について		
参加者	局長、次長、都政改革担当部長、都政改革担当課長等		
配付資料	<p>○論点整理ペーパー及び見える化改革報告書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業労働局「農林水産業対策」「雇用就業対策」(A4・34枚)</li> <li>・総務局「首都大学東京」(A4・62枚)</li> <li>・生活文化局「男女平等参画」「消費生活対策」「私立学校振興」「共助・共生社会づくり」(A4・141枚)</li> </ul>		
結 果	<p> <input checked="" type="checkbox"/> ①事案について了承(意見なし)  <input type="checkbox"/> ②事案について了承(意見あり)  <input type="checkbox"/> ③事案について要修正  <input type="checkbox"/> ④事案について不承諾  <input type="checkbox"/> ⑤別紙にて情報共有(説明のみ)         </p> <p> <input type="checkbox"/> ②から④までの項目に当てはまる場合には、下記「主な内容」欄に主な意見等を記載すること。         </p>		
※当てはまる項目にチェック			
主な内容	<p>○5月31日開催予定の推進部会Ⅰ(産業労働局「農林水産業対策」「雇用就業対策」、総務局「首都大学東京」)について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・別添資料について説明</li> <li>・資料の内容で実施することについて、了承</li> </ul> <p>○5月31日開催予定の推進部会Ⅲ(生活文化局「男女平等参画」「消費生活対策」「私立学校振興」)に係る見える化改革報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・別添資料について説明</li> <li>・資料の内容で実施することについて、了承</li> </ul>		
作成者	都政改革担当	確認者	都政改革担当課長

案

# 首都大学東京

---

2018年5月31日  
総務局  
公立大学法人首都大学東京

# 「首都大学東京」報告書要旨（1）

## 1 「見える化」分析の要旨

### 【法人・各校の概要】

- ・ 公立大学法人首都大学東京は、首都東京の高等教育機関にふさわしい人材育成や研究を行うことで大都市が抱える様々な問題の解決に貢献すること、さらに経営感覚を導入した戦略的な学校運営を実現していくことを目的としている。
- ・ 首都大学東京は、東京都が設置する総合大学として、グローバル社会を生き抜く「本物の考える力」を持った人材を輩出するとともに、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指している。東京都との連携事業も着実に推移しており、都の政策に貢献しうる教育プログラム等を展開している。
- ・ 産業技術大学院大学は、東京都が設置する産業技術分野の専門職大学院として、東京の産業を活性化する高度専門職業人を輩出するとともに、生涯にわたる高度専門職業教育の拠点となることを目指している。
- ・ 都立産業技術高等専門学校は、東京の一貫したものづくり教育を担う教育機関として、国際的に通用する工学教育の質の保証を追求するとともに、東京から世界で活躍する実践的技術者を輩出することを目指している。

### 【各校を取り巻く現状と課題】

#### <情報発信>

- ・ 18歳人口の減少や高等教育の無償化などによって大学間競争が激化することが予想される。
- ・ 都立の高等教育機関として都政や都民生活に貢献していることをPRするとともに、優秀な学生の獲得に繋げていくため、各校の認知度を分析し、より効果的な「情報発信」を検討することが課題となる。

#### <国際化>

- ・ 社会・経済のグローバル化の急速な進展を背景に、グローバル人材育成の重要性が高まっている。
- ・ 世界に開かれた国際都市を目指す東京都が設置する高等教育機関として、国際感覚豊かな人材を育成するため、留学生の受入や学生の海外派遣など、各校の「国際化」に向けた取組の一層の推進が課題となる。

#### <シニア層の学習ニーズへの対応>

- ・ 人生100年時代を迎えるに当たって、多様な生き方・働き方が尊重される社会になっていくことが予想される。
- ・ 高齢者の学習意欲の高まりや高齢者の高い就業意欲に応えることにより、東京に暮らす誰もがいきいきと輝ける環境づくりに貢献していくため、社会人を含む「シニア層の学習ニーズへの対応」が課題となる。

# 「首都大学東京」報告書要旨（2）

## 2 今後の改革の進め方

### 【情報発信】

- ・各校の認知度を高めるとともに、都立の高等教育機関として都と連携して都政や都民生活に貢献するための取組を行っていることなどを都民に一層広く理解してもらうためのブランディング戦略を検討していく。
- ・各校の情報発信について、戦略的な学校運営を実現していくという法人の役割を明確にし、法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、戦略的に検討を行っていく。
- ・マーケティングや専門スタッフの活用等により、積極的な情報発信と広報施策を展開していく。

### 【国際化】

- ・世界に開かれた国際都市を目指す東京都が設置する高等教育機関として、これまでの取組と課題を検証しながら、2大学1高専のそれぞれの特色に合わせた実効性のある取組を展開していく。

#### <首都大学東京>

- ・国際感覚豊かな人材を育成するため、海外留学や外国人留学生の受入を促進していくとともに、国際的評価の高い大学を交流重点校として追加指定し、国際的プレゼンスと教育研究の質の向上を図る。

#### <産業技術大学院大学>

- ・グローバルPBLの相手先を大学以外の企業や研究機関等にも拡大するなど、更なる充実を図っていく。

#### <都立産業技術高等専門学校>

- ・海外プログラムの改善を行い、引き続き、海外で活躍できるものづくり人材を育成していく。

### 【シニア層の学習ニーズへの対応】

- ・東京都の政策課題となっている、高齢者が生きがいをもって活躍できる東京の実現に貢献していくため、各校において、都民を中心としたシニア層の様々な学びのニーズにトータルで応えるための環境を整備していく。

- ・日常的な業務の執行管理や経営上の重要事項を審議する経営審議会などにおいて、テーマに応じて外部の意見等を積極的に活用していく。
- ・都民や企業等に対して、各校が都立の教育研究機関であることを一層浸透させていくために、法人としても、各校のブランド力の強化に向けた後押しを積極的に行っていく。

# 目次

---

序章	公立大学法人首都大学東京の概要	P 4
第Ⅰ章	現状と課題	P 7
1	現状点検の切り口	P 9
2	首都大学東京	P 12
3	産業技術大学院大学	P 26
4	都立産業技術高等専門学校	P 31
第Ⅱ章	今後の方向性	P 34
参考資料		P 47

# 序章 公立大学法人首都大学東京の概要

---

- ・公立大学法人首都大学東京は、首都東京の大学にふさわしい人材育成や研究を行うことで大都市が抱える様々な問題の解決に貢献すること、さらに大学運営に経営感覚を導入し、戦略的な大学運営を実現していくことを目的として、2005年4月に東京都により設立された
- ・法人は、首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の2大学1高専を設置・運営している。
- ・東京都との連携事業は着実に推移し、都の政策に貢献しうる教育プログラム等を展開している。（P54参照）

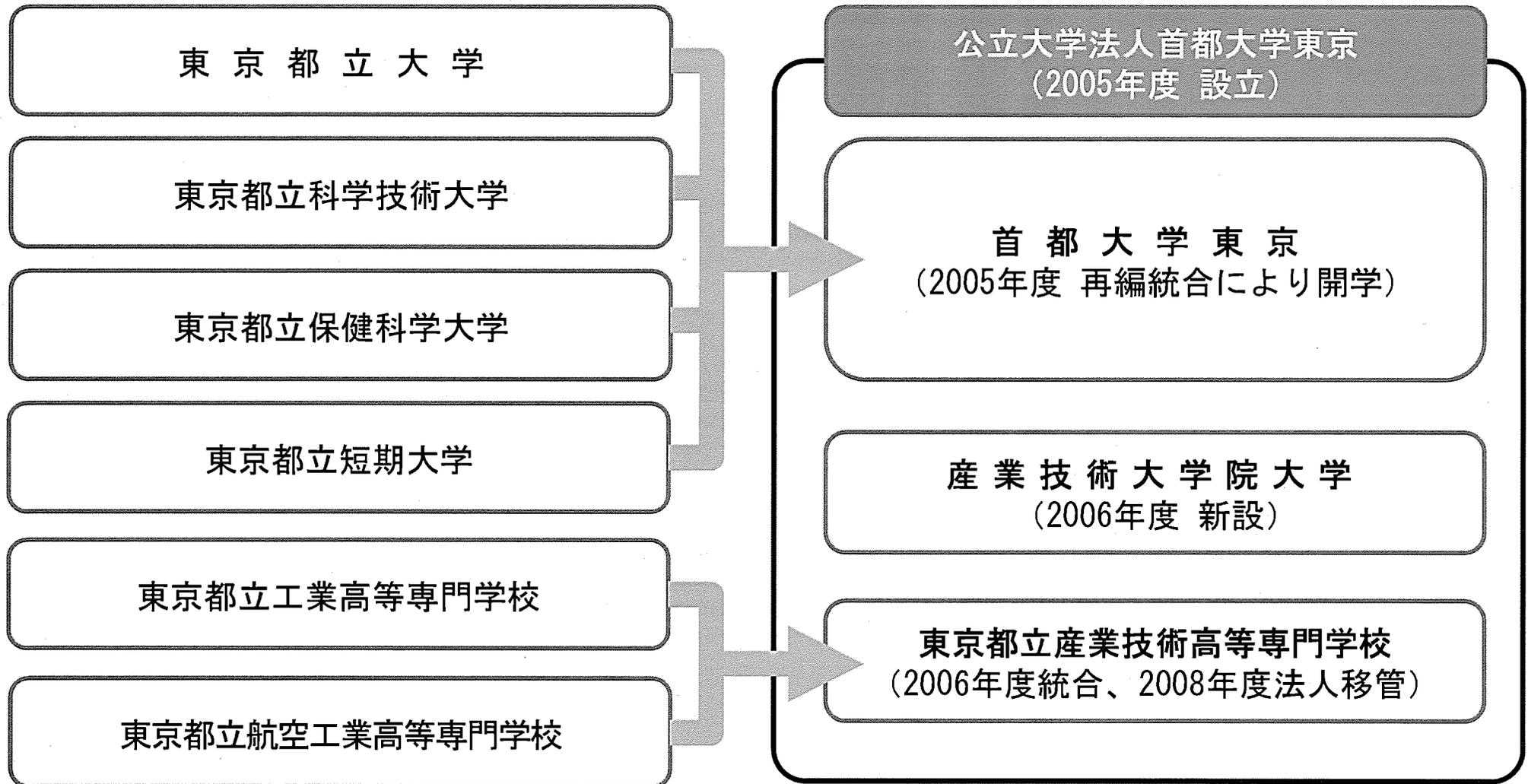
	首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術高等専門学校	
開学年月	2005年4月 (都立の4大学を再編統合)	2006年4月 (新設)	2006年4月(都立の2高専を統合) (2008年4月 都から法人へ移管)	
基本的な目標	世界有数の大都市である東京都が設置する総合大学として、グローバル社会を生き抜く「本物の考える力」を持った人材を輩出するとともに、基礎的な学問分野及び大都市課題をはじめとする先端的課題を共に深く追求することにより、卓越した研究と質の高い教育の好循環を実現することを目指す。	東京都が設置する産業技術分野の専門職大学院として、PBL(問題解決型学修)教育等の先進的な教育方法や教育体系を、社会情勢、産業界のニーズの反映や専攻横断型の教育プログラムの展開等により、より魅力的なものとし、イノベーションをもたらす産業を活性化する高度専門職業人を輩出するとともに、生涯にわたる高度専門職業教育の拠点となることを目指す。	東京の一貫したものづくり教育を担う教育機関として、柔軟で的確な教育システムへの改善に取り組み、国際的に通用する工学教育の質の保証を追求するとともに、産業界や社会のニーズを踏まえた教育プログラムの再構築を行い、東京から世界で活躍する実践的技術者を輩出することを目指す。	
所在地	八王子市南大沢、日野市旭が丘、荒川区東尾久等	品川区東大井	品川区東大井、荒川区南千住	
学生数 教員数	学生 9,170人 教員 673人 [学部 6,900人、専攻科 10人、大学院 2,260人]	学生 214人 教員 28人	学生 1,629人 教員 130人 [本科 1,555人、専攻科 74人]	
学部等構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学部</li> <li>○人文社会学部</li> <li>○法学部</li> <li>○経済経営学部</li> <li>○理学部</li> <li>○都市環境学部</li> <li>○システムデザイン学部</li> <li>○健康福祉学部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学院</li> <li>○人文科学研究科</li> <li>○法学政治学研究科</li> <li>○経営学研究科</li> <li>○理学研究科</li> <li>○都市環境科学研究科</li> <li>○システムデザイン研究科</li> <li>○人間健康科学研究科</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大学院</li> <li>○産業技術研究科</li> <li>・情報アーキテクチャ専攻</li> <li>・創造技術専攻</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ものづくり工学科(本科)</li> <li>・機械システム工学コース</li> <li>・生産システム工学コース</li> <li>・電気電子工学コース</li> <li>・電子情報工学コース</li> <li>・情報通信工学コース</li> <li>・ロボット工学コース</li> <li>・航空宇宙工学コース</li> <li>・医療福祉工学コース</li> <li>○創造工学専攻(専攻科)</li> </ul>

\* 学生数及び教員数は2017年5月1日現在

- ・ 2005年度に旧4大学を再編統合し「首都大学東京」を開学した。
- ・ その後、法人は2006年度に産業技術大学院大学を開学し、2008年度に東京都立産業技術高等専門学校が東京都から法人に移管されたことにより、現在の2大学1高専となった。

【再編統合、法人化前（2004年度）】

【2005年度以降】



# 第 I 章 現状と課題

---

# 第 I 章 現状と課題

---

## 第 I 章の概要

### 1 現状点検の切り口

各大学・高専を取り巻く状況を踏まえ、以下3点の切り口から現状点検を実施する。

- ・ 18歳人口の減少などにより、熾烈な大学間競争が予想される中、都立の高等教育機関として都政や都民生活に貢献していることをPRするとともに、優秀な学生の獲得に繋げていくため、「情報発信」について現状点検を実施
- ・ 社会・経済のグローバル化の急速な進展などを踏まえ、世界に開かれた国際都市を目指す東京都が設置する高等教育研究機関として、国際感覚豊かな人材を育成するため、各校の「国際化」について現状点検を実施
- ・ 人生100年時代に向けて、多様な生き方・働き方が尊重される社会になっていく中、高齢者の学習意欲の高まりや就業意欲に応えることを通じて、東京に暮らす誰もがいきいきと輝ける環境づくりに貢献するため、社会人を含む「シニア層の学習ニーズへの対応」という切り口から現状点検を実施

### 2 首都大学東京

- ・ 情報発信
- ・ 国際化
- ・ シニア層の学習ニーズへの対応

### 3 産業技術大学院大学

- ・ 情報発信
- ・ 国際化
- ・ シニア層の学習ニーズへの対応

### 4 都立産業技術高等専門学校

- ・ 情報発信
- ・ 国際化

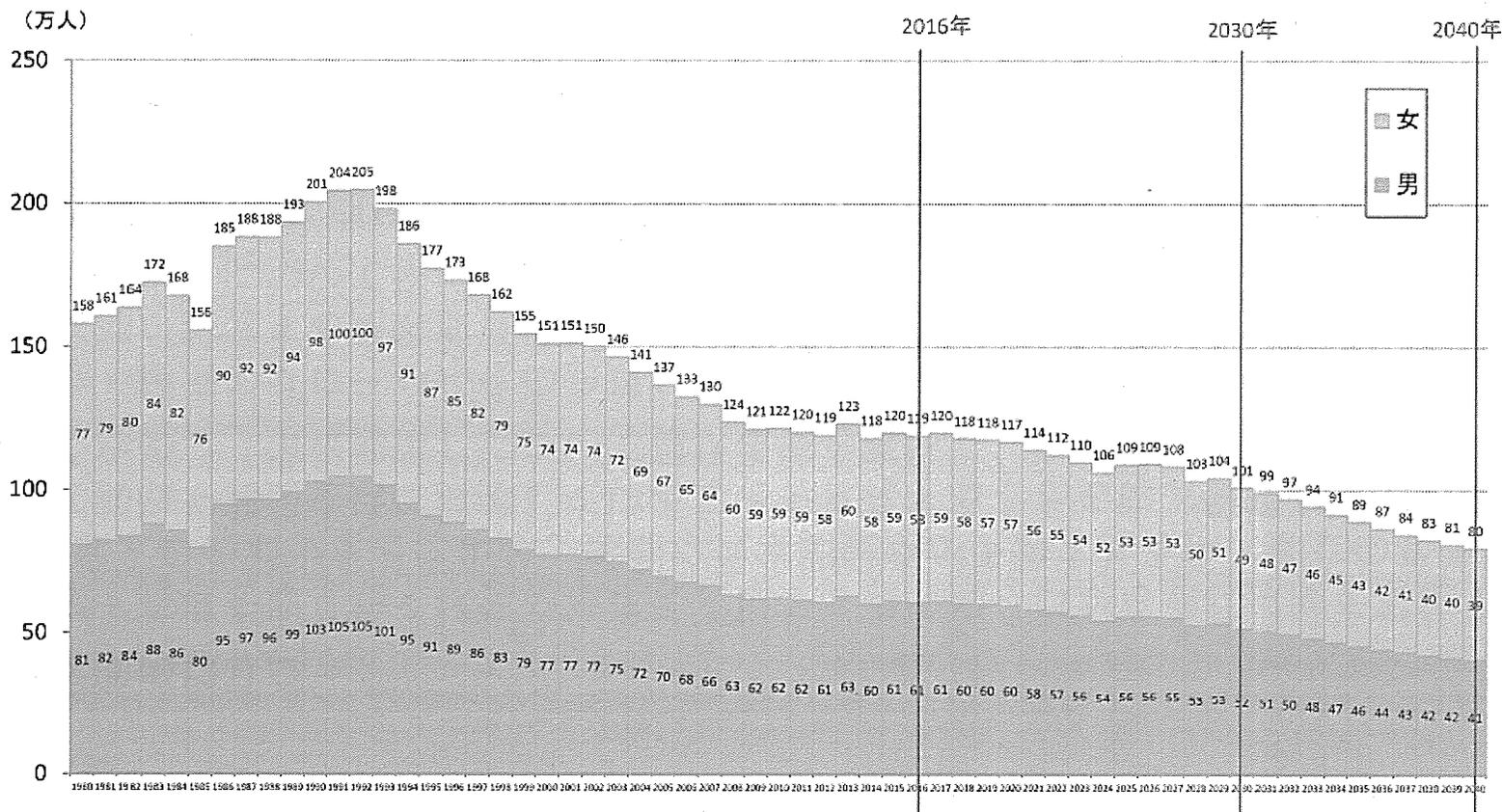
・18歳人口の減少などにより、熾烈な大学間競争が予想される中、都立の高等教育機関として都政や都民生活に貢献していることをPRするとともに、優秀な学生の獲得に繋げていくため、「情報発信」という切り口から現状点検を実施する。

### <「情報発信」について現状点検を実施する理由>

18歳人口の減少により、大学間競争が激化

・18歳人口が減少する中、政府においては、「高等教育の無償化については、2020年4月から実施する」という方針を示しており、学生の獲得を巡って、大学間の熾烈な競争が予想される。 \*内閣府「新しい経済政策パッケージ」（2017年12月8日閣議決定）より抜粋

18歳人口（男女別）の将来推計



※ 過年度高卒者（高等学校または中等教育学校卒業後1年以上経過した後に入学した者）等を含む。

※ 「高専4年等」は、国立工業教員養成所入学者（昭和36～41年）、

国立養護教諭養成所入学者（昭和40～52年）及び高等専門学校第4学年在学者を指す。

（出典）平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、

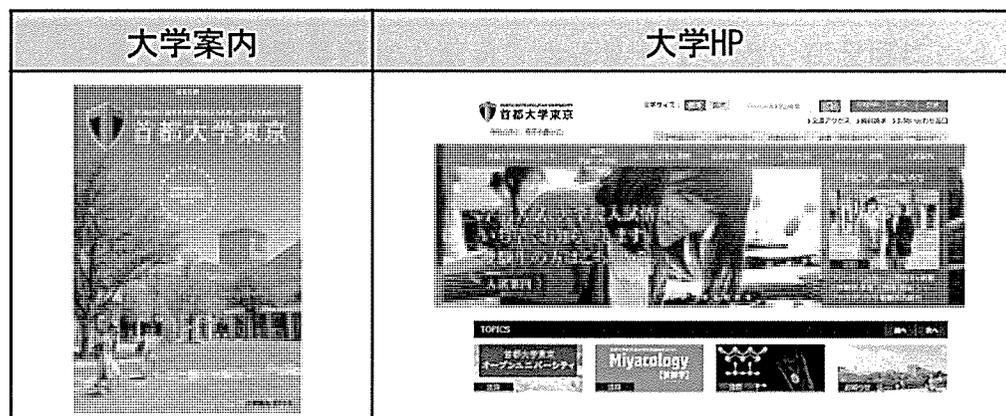
平成40年以降は国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に作成

- ・ 大学案内（冊子）やHPなどを通じて、学部や学生生活などに関する情報を発信している。
- ・ 媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員が行っている。
- ・ 大学間競争が激しい中、7倍弱の入試倍率を維持しているものの、首都大学東京の教育研究の内容や、都立の大学として都政や都民生活に貢献していることのPRがどの程度伝わっているか、十分に分析できていない。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
大学案内	冊子	直営	受験生、保護者、教員	76,000部（2016版）	85,100部（2017版）	85,550部（2018版）
大学HP	WEBサイト	直営・委託	受験生、保護者、教員、一般	閲覧数 8,638,663	閲覧数 8,407,655	閲覧数 8,836,200
大学説明会	冊子等	直営	受験生、保護者	来場者数 南大沢15,183人 日野 1,084人 荒川 1,955人	来場者数 南大沢17,806人 日野 1,336人 荒川 2,070人	来場者数 南大沢20,973人 日野 1,579人 荒川 2,330人
新聞・雑誌広告	紙	直営	一般	2回	1回	1回
プレス発表	紙、WEBサイト	直営	一般、マスコミ	27件	39件	38件

※その他、FacebookやTwitter等SNSを用いた情報発信も実施

資料：法人が所有するデータ等をもとに作成



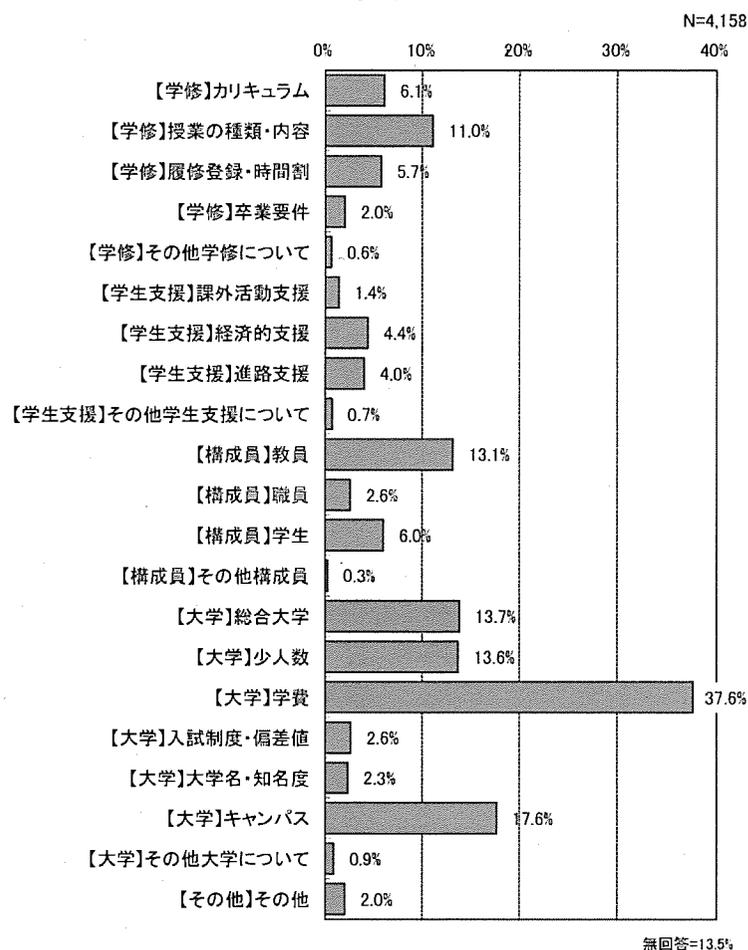
【参考】首都大学東京の入試倍率（学部の一般選抜）の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
合計	6.6倍	6.8倍	6.9倍	6.8倍

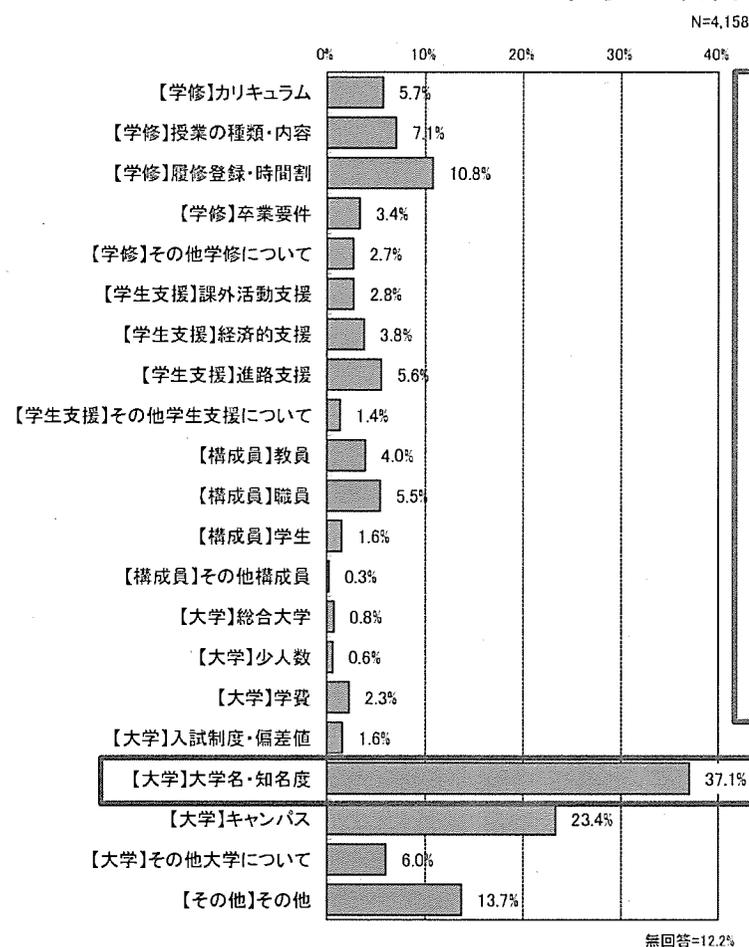
資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

- ・学生を対象とする調査では、首都大学東京のよい点として、「学費」のほか、「総合大学」「少人数」、「教員」などが挙げられている。
- ・首都大学東京の改善してほしい点で、最も多く挙げられた項目は「大学名・知名度」で、37.1%に上った。
- ・大学名や知名度に対しては、「広報の発信力を高めて、認知度向上、ブランド力向上を図ってほしい」、「就職活動で不利」などの意見も寄せられており、学生からの大学の知名度に対する要望は多い。

### <本学のよい点>



### <本学の改善してほしい点>



### 【学生から出ている意見】

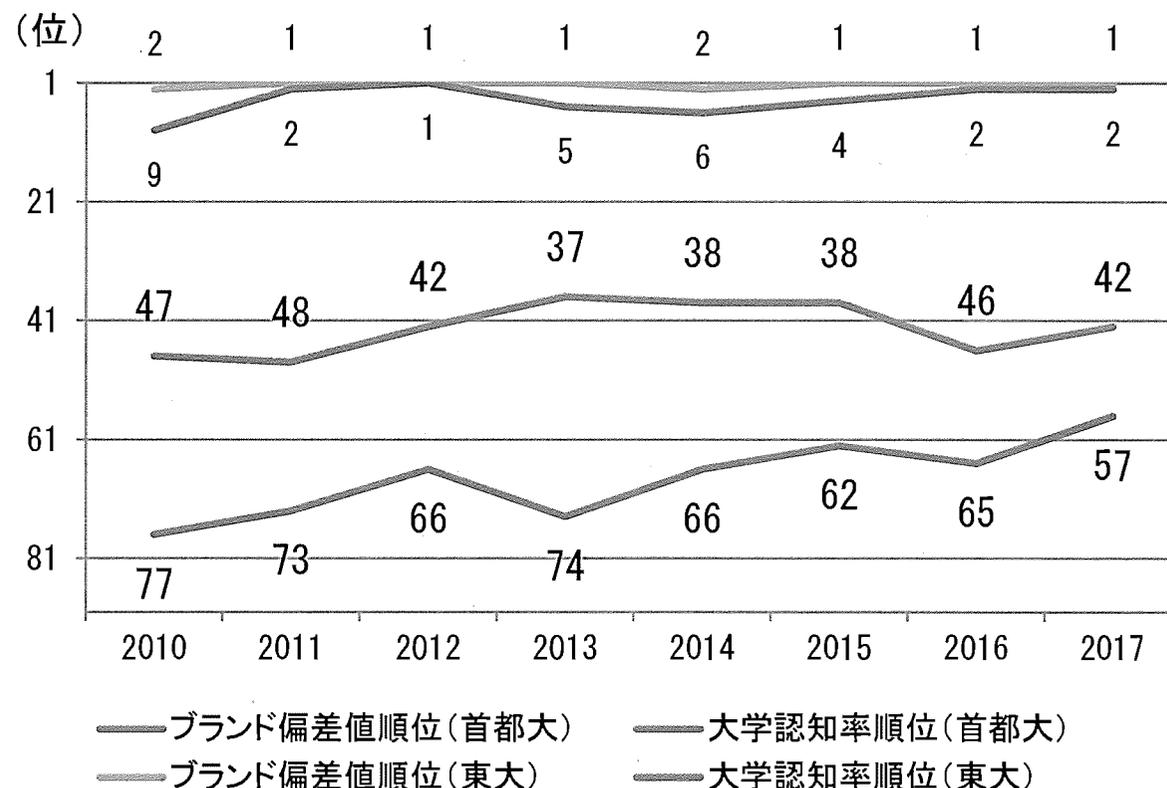
- ・広報の発信力を高めて、認知度向上、ブランド力向上を図ってほしい。
- ・都民以外の知名度が圧倒的に低い。
- ・学部、学科だけでは伝わりにくく、就職活動で不利である。
- ・国公立大学で偏差値も高いのに知名度が低い。
- ・国公立で勉強して入ってきているのに、似ている名前の私立大学や専門学校と間違われるのが嫌だ。

- ・首都大学東京のブランド偏差値順位は、首都圏の大学120校中40位前後で推移している。
- ・教育力、研究力、国際性などで評価される世界大学ランキングの順位が国内総合で11位であることを考慮すると、大学認知率順位及びブランド偏差値順位は、十分とはいえない。

### <世界大学ランキング2018（国内上位校）>

	大学名	世界順位
1	東京大学	46
2	京都大学	74
3	大阪大学	201-250
3	東北大学	201-250
5	東京工業大学	251-300
6	名古屋大学	301-350
7	九州大学	351-400
8	北海道大学	401-500
8	東京医科歯科大学	401-500
8	筑波大学	401-500
11	藤田保健衛生大学	501-600
11	首都大学東京	501-600

### <首都大学東京の大学認知率順位等の推移>



資料：Times Higher Education提供の「世界大学ランキング2018」を基に法人が作成

資料：日経BPコンサルティング「大学ブランド・イメージ調査（首都圏編・有職者編）」を基に法人が作成

- \* ノミネートされている大学は、首都圏の120の大学。調査対象は、首都圏に在住するビジネスパーソン、教員、教育・研究、またはそれらに関連する企業、機関・団体勤務者
- \* ブランド偏差値とは、「一般イメージ」「大学ブランドイメージ」「学生ブランドイメージ」の3つのスコアを数値としてまとめ、標準化して算出したもの。
- \* 大学認知率とは、当該大学をどの程度知っているか4段階で調査した上で算出したもの。

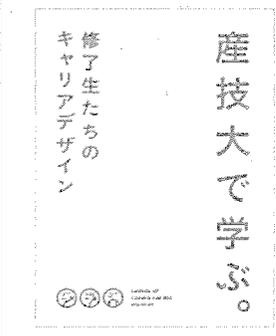
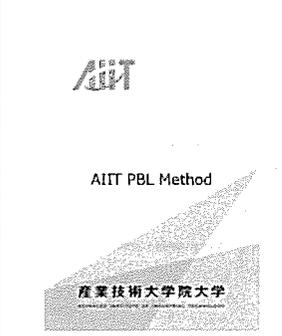
	現状	課題
<p>情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学案内（冊子）やHPなどを通じて、学部や学生生活などに関する情報を発信している。</li> <li>・ 媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員が行っている。</li> <li>・ 世界大学ランキングの順位が国内で11位である一方、ブランド偏差値順位は、首都圏の大学120校中40位前後で推移している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受験生やその保護者以外への情報発信の効果がどの程度なのか、十分に分析できていない。</li> <li>・ 第三者の意見も積極的に取り入れた効果的な情報発信までには至っていない。</li> <li>・ 本来大学が持つ教育研究水準に対し、大学認知度やブランド力が十分とはいえない。</li> </ul>
<p>国際化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『首都大学東京国際化行動計画』を策定し、留学生の受入拡大など各種取組を推進している。</li> <li>・ 海外への留学者は増加傾向にあるが、中長期の留学者数はやや伸び悩んでいる。</li> <li>・ 外国人留学生の受入人数は増加傾向にあるが、スーパーグローバル大学採択大学の全学生に占める外国人留学生比率等と比較して低い。</li> <li>・ 国際交流協定校数は、年々増加しているが、学生交換等の特定の分野の交流実績しかない大学も多く、形式的な協定になってしまっているものもある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期留学では英語力や異文化理解等が十分に身に付かないだけでなく、自らの専門分野を学習することが出来ないため、中長期の留学生を増やす必要がある。</li> <li>・ 交換留学生向けの英語実施科目が少ないなどの理由により、受入留学生の人数が伸び悩んでいる可能性がある。</li> <li>・ キャンパスの国際化の目安として、受入留学生を全学生の概ね1割まで高めていく必要がある。</li> <li>・ 研究交流分野の拡大や単位互換の充実等、国際交流を深化させていく必要がある。</li> </ul>
<p>シニア層の学習ニーズへの対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シニア層を対象とした学びの場として、科目等履修生やOUなどのプログラムを提供している。</li> <li>・ 過去5年のOU講座受講者を見ると、60歳以上の方の全体に占める割合は5割以上と高い。</li> <li>・ 学習意欲溢れるシニア層などに対して、教養講座だけでなく、体系的な学びと交流を通じた学びの場を提供するためのプログラムがない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京に暮らす誰もがいきいきと輝ける環境づくりに貢献するため、教養講座だけでなく、体系的な学びと交流を通じて、シニアの多様なニーズに応えるための新たなプログラムを検討していく必要がある。</li> </ul>

- ・ 広報冊子やWEBサイトのデザイン、修了者へのインタビュー原稿の作成などを外部の専門業者に委託し、受験者や企業などのターゲットに対して広報を実施している。
- ・ 一時的に入試倍率が低かった年度があり、学生や都民などに対する大学の認知度や都立の大学として都と連携して都政や都民生活に貢献するための取組を行っていることなどが、十分に浸透していない可能性がある。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
大学院案内	冊子	委託	受験生、 企業など	日本語版 5,000部 英語版 520部	日本語版 5,000部 英語版 500部	日本語版 5,000部 英語版 500部
大学院概要	紙	委託		5,000部	5,000部	5,000部
ロールモデル集注1	冊子、WEB	委託		—	6,000部	3,000部
大学院HP	WEBサイト	委託		閲覧数 546,778	閲覧数 508,449	閲覧数 517,280
AIIT PBL Method注2	冊子、WEB	委託	他大学	—	—	日本語版 5,000部 英語版 500部

※その他、FacebookやTwitter等SNSを用いた情報発信も実施

注1：キャリアアップ、キャリアチェンジ、スタートアップした修了生についてまとめた冊子 注2：本学のPBL型教育における方法論について専攻ごとの事例を含めた冊子  
資料：法人が所有するデータ等を基に作成

大学院案内	ロールモデル集	大学院HP	AIIT PBL Method
			

#### 【参考】産業技術大学院大学の入試倍率の推移

	2015年度	2016年度	2017年度
情報アーキテクチャ専攻	1.32倍	1.16倍	1.34倍
創造技術専攻	1.20倍	0.86倍	1.06倍
計	1.26倍	1.01倍	1.20倍

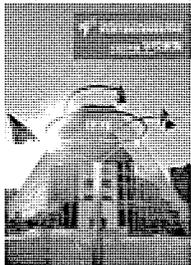
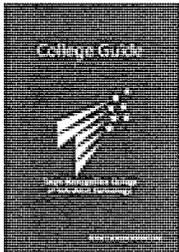
\*開学以来12年間で、1,159名が入学（募集1,000名）  
資料：法人が所有するデータ等をもとに作成

	現状	課題
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報冊子やWEBサイトのデザイン、修了者へのインタビュー原稿の作成などを外部の専門業者に委託し、受験者や企業などのターゲットに対して広報を実施している。</li> <li>・ 一時的に入試倍率が低かった年度がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 優秀な学生の獲得に繋げるため、入試倍率をより高めるべく、大学の認知度を更に向上させていくことが重要である。</li> </ul>
国際化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国境を越えた実践的な人材が産業界から求められていることから、新しいロボットサービスの開発やWebアプリケーションの開発などをテーマとするPBLを取り入れながら、グローバルに活躍可能な、より高度かつイノベティブな人材を育成し、わが国やアジアをはじめとする諸外国の産業発展に貢献している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定の協定校とグローバルPBLを実施してきたところであるが、相手国及び機関の対象を拡大し、より効果的かつ幅広い人材育成に資する教育を実施していくことが重要である。</li> </ul>
シニア層の学習ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業技術大学院大学における入学時の学生に占める50歳以上の割合は10%程度である。</li> <li>・ 起業希望者及び起業家の推移を年齢別に見ると、30歳未満の若者の割合が減少する一方で、60歳以上のシニア層の割合は年々増加している。</li> <li>・ 仕事をしながらでも効率良く時間を使い、無理なく学べるように、様々な制度を整備している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまで培ってきた技能・経験に、最新の知識を付与して起業に結び付けたいというニーズに応える短期集中型のプログラムはない。</li> </ul>

- ・中学生やその保護者向けの入試広報に加え、学校の幅広い取組を情報発信している。
- ・広報媒体は、冊子やWEBサイト、SNS等をバランス良く活用しているが、媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員で作成している。
- ・入試倍率は国立東京高専と同程度であり、就職率もほぼ100%に近いため、受験者・保護者等に学校の実績が伝わっている。

事項	媒体	運営体制	対象	実績		
				2015年度	2016年度	2017年度
学校案内	冊子	直営	受験者、保護者	10,000部	10,000部	10,000部
女子学生向けパンフレット	冊子	直営	受験者、保護者	2,000部	5,000部	8,000部
学校要覧	冊子	直営	一般	1,150部	1,150部	1,150部
カレッジガイド注	冊子	直営	海外	110部	120部	100部
高専HP	WEBサイト	直営・委託	受験者、保護者、一般	閲覧数 1,468,465	閲覧数 1,608,550	閲覧数 1,897,821
Facebook	SNS	直営	受験者、保護者、一般	フォロワー118人	フォロワー257人	フォロワー396人
Twitter	SNS	直営	受験者、保護者、一般	フォロワー123人	フォロワー342人	フォロワー606人
学校説明会	—	直営	中学生、保護者	参加者数1,050人	参加者数1,163人	参加者数1,327人
塾説明会	—	直営	塾教員	15塾	15塾	19塾

注：学校概要紹介冊子（英語版） 資料：法人が所有するデータ等を基に作成

女子学生向けパンフレット	学校要覧	カレッジガイド
		

### 【参考】国立東京高専との入試倍率の比較

	2015年度	2016年度	2017年度
都立産技高専	2.0倍	2.0倍	2.0倍
国立東京高専	2.0倍	2.0倍	1.8倍

資料：法人が所有するデータ等を基に作成

### 【参考】都立産業技術高等専門学校生の就職率の推移

	2015年度	2016年度	2017年度
本科	99%	99%	98%

資料：法人が所有するデータ等を基に作成

	現状	課題
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生やその保護者向けの入試広報に加え、学校の幅広い取組を情報発信している。</li> <li>・広報媒体は、冊子やWEBサイト、SNS等をバランス良く活用しているが、媒体の制作や情報発信については、一部委託しているものの、ほぼ学内の教職員で作成している。</li> <li>・入試倍率は国立東京高専と同程度であり、就職率もほぼ100%に近い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部の意見も取り入れ、より積極的・効果的な情報発信をしていくことが重要である。</li> </ul>
国際化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年度までは、「グローバルエンジニア育成プログラム」、「海外インターンシップ」、「グローバル・コミュニケーション・プログラム」の3つの海外体験プログラムを実施してきた。</li> <li>・2017年度からは、3つのプログラムの課題を検証し、より教育的効果の高いプログラムとした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PDCAサイクルで効果を検証し、海外で活躍できるエンジニアを育成していくことが重要である。</li> </ul>

## 第Ⅱ章 今後の方向性

---

## 第Ⅱ章 今後の方向性

### 第Ⅱ章の概要

#### 1 情報発信

- ・各校の認知度を高めるとともに、都立の高等教育機関として都と連携して都政や都民生活に貢献するための取組を行っていることなどを都民に一層広く理解してもらうためのブランディング戦略を検討していく。
- ・各校における情報発信について、戦略的な学校運営を実現していくという法人の役割を明確にし、法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、検討を進めていく。
- ・都民や企業等へのマーケティングや広報の専門スタッフの活用等により、積極的な情報発信と効果的な広報施策を展開していく。

#### 2 国際化

- ・世界に開かれた国際都市を目指す東京都が設置する高等教育機関として、これまでの取組と課題を検証しながら、2大学1高専のそれぞれの特色に合わせた実効性のある取組を展開していく。

##### <首都大学東京>

- ・国際感覚豊かな人材を育成するため、海外留学や外国人留学生の受入を促進していくとともに、国際的評価の高い大学を交流重点校として追加指定し、戦略的に連携関係を構築していく。

##### <産業技術大学院大学>

- ・グローバルPBLの相手先を大学以外の企業や研究機関等にも拡大するなど、更なる充実を図っていく。

##### <都立産業技術高等専門学校>

- ・海外プログラムの改善を行い、引き続き、海外において活躍できるものづくり人材を育成していく。

#### 3 シニア層の学習ニーズへの対応

- ・東京都の政策課題となっている、高齢者が生きがいをもって活躍できる東京の実現に貢献していくため、各校において、シニア層の様々なニーズにトータルで応えるための環境を整備していく。

#### 4 今後の取組の実効性を高めていくために

- ・日常的な業務の執行管理や経営上の重要事項を審議する経営審議会などにおいて、課題に応じて専門家等、外部の意見を取り入れていく。
- ・都民や企業等に対して各校が都立の教育研究機関であることを一層浸透させていくためにも、法人としても各校に対してブランド力の強化に向けた積極的な後押しを行っていく。

### 現 状

### 課 題

### 今後の方向性

#### <各校共通>

- ・ 学校案内やHPなどにより、主に受験生や保護者などに対して、学部や学生生活などを紹介している。
- ・ 発信内容は、一部委託しているものもあるが、ほぼ学内の教職員で作成しているものが多い。

#### <各校共通>

- ・ 大学名や都立の高等教育機関であること、教育の特色及び輩出してきた修了者の姿等が、ターゲットとする学生や社会人、企業にどれだけ認知されているかを改めて分析することが必要である。

#### <首都大学東京>

- ・ 受験生やその保護者以外への情報発信の効果がどの程度なのか、十分に分析できていない。
- ・ 第三者の意見も積極的に取り入れた効果的な情報発信までには至っていない。
- ・ 本来大学が持つ教育研究水準に対し、大学認知度やブランド力が十分とはいえない。

#### <産業技術大学院大学>

- ・ 優秀な学生の獲得に繋げるため、入試倍率をより高めるべく、大学の認知度を更に向上させていくことが重要である。

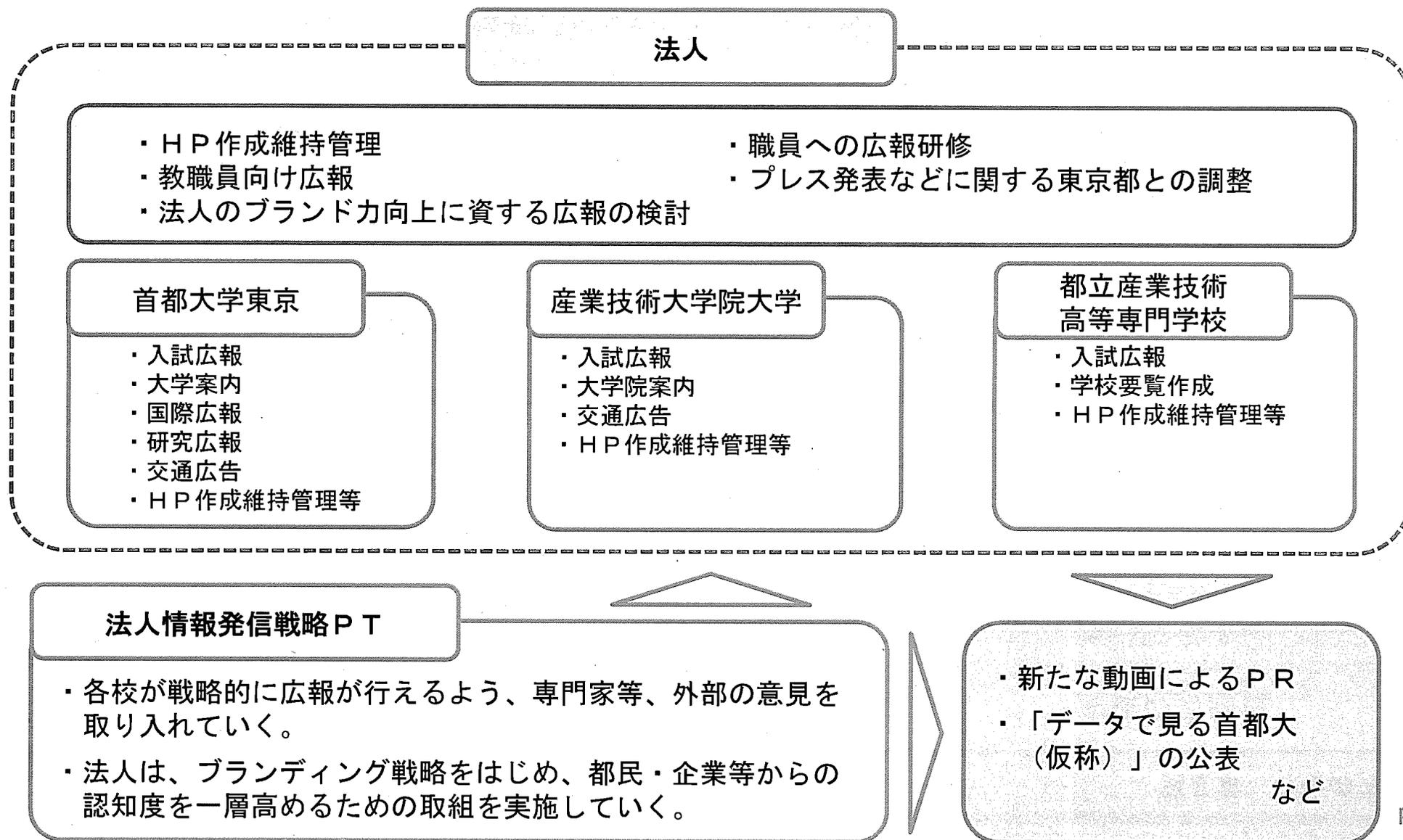
#### <都立産業技術高等専門学校>

- ・ 外部の意見も取り入れ、より積極的・効果的な情報発信をしていくことが重要である。

- ・ 各校の認知度を高めるとともに、都立の高等教育機関として都と連携して都政や都民生活に貢献するための取組を行っていることなどを都民に一層広く理解してもらうためのブランディング戦略を検討していく。
- ・ 各校の情報発信について、戦略的な学校運営を実現していくという法人の役割を明確にし、法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、検討を行っていく。
- ・ 都民や企業等へのマーケティングや広報の専門スタッフの活用等により、積極的な情報発信と効果的な広報施策を展開していく。

- ・ 都民・企業等からの認知度を一層高めるため、新たな動画によるPRなどを行っていく。
- ・ 「データで見る首都大（仮称）」等を作成・公表し、各校・法人のデータについて都民に対する「見える化」を推進していく。

- ・各校における情報発信について、戦略的な学校運営を実現していくという法人の役割を明確にし、法人が都民や社会に対してどのような情報発信を行うことが必要か、検討を進めていくためのPTを2018年度から新たに設置するとともに、法人が側面から支援していく。



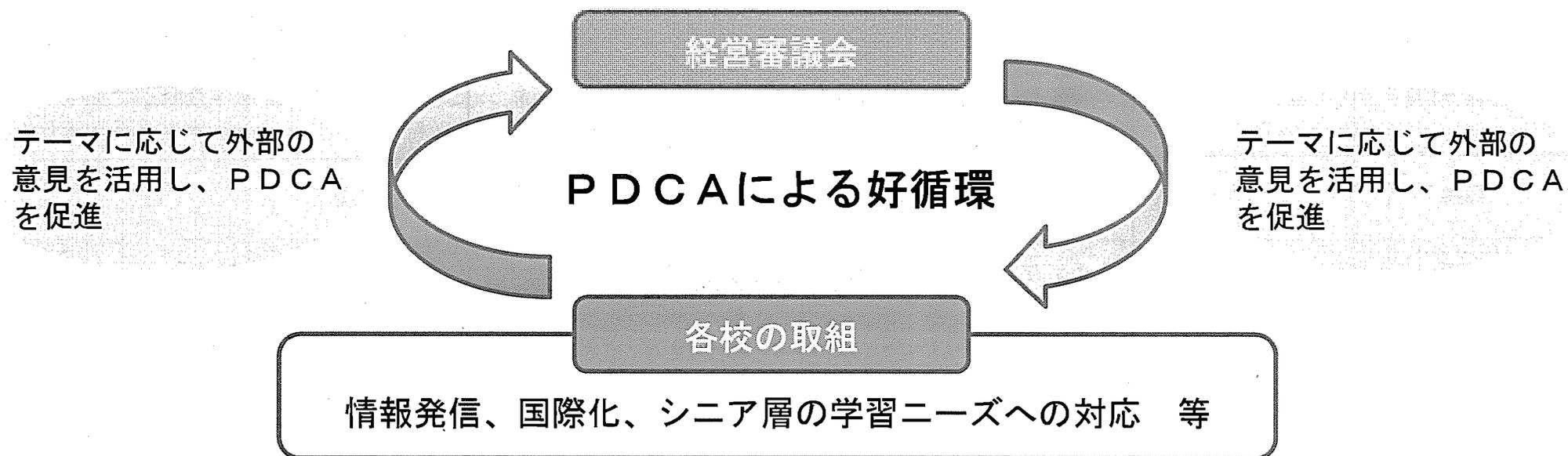
### 法人の運営体制

- ・法人の運営に当たっては、計画、人事、予算などの事項について、毎月1回経営審議会を行い、外部の意見を取り入れながら、法人の経営に関する議論を十分に行っている。
- ・外部の意見等を一層活用しながら、PDCAの好循環を実現していく。

#### <経営審議会の概要>

	内容
役割	法人の経営に関する重要事項を審議
構成	理事長（1名）、副理事長（3名）、理事（3名）、学外委員（2名）、監事（2名）
開催頻度	毎月1回程度
審議事項	計画、人事、予算など法人の経営に関する事項

#### <今後のPDCAのイメージ>



	首都大学東京	大阪府立大学	大阪市立大学	横浜市立大学	横浜国立大学	千葉大学
志願者数ランキング(2017年)	87位	93位	—	—	—	65位
THE世界大学ランキング2017-2018	501-600位	801-1000位	601-800位	601-800位	801-1000位	601-800位
THE世界大学ランキング日本版2018	36位	65位	43位	46位	25位	19位
QSランキング	651-700位	701-750位	551-600位	501-550位	751-800位	501-550位
トップ100研究機関日本版2017	31位	26位	27位	39位	45位	14位

資料：各ランキング結果をもとに法人が作成

- \* 比較する大学は、大阪府立大学及び大阪市立大学を首都大学東京と同規模の大学として選定。また、首都圏内にある国公立大学の中から、学生数や学部など教育の規模や分野、その他各種ランキング結果等に鑑みて、首都大学東京と同程度の大学を選定
- \* 志願者数ランキング：大学通信調べ
- \* THE世界大学ランキング2017-2018：THE (Times Higher Education) 2017.9.5公表
- \* THE世界大学ランキング日本版2018：TES Global Limited 株式会社ベネッセホールディングス 2018.3.28公表
- \* トップ100研究機関日本版2017：Nature Index 2017(日本版)

## 推進部会 I 見える化改革報告 論点整理ペーパー

平成30年5月31日	事業ユニット：首都大学東京	総務局
検討状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 法人が設置する各校（2大学1高専）について、①情報発信、②国際化、③シニアの三つの切り口から現状を分析</li> <li>■ 今後の方向性として、三つの切り口における取組充実や新規取組を検討。さらに、今後の取組の実効性を高めていくため、法人の組織運営体制の充実についても検討。</li> </ul>	
主な論点 (事務局の課題認識)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 課題のエビデンスとなるように、三つの切り口における現状の取組について、点検して評価するなど、現状分析の充実が必要ではないか（現在どのような取組をしていて、どのような結果となっているから、法人が考える課題が導き出されるのか。）。</li> </ul>	
今後の検討の視点 (事務局案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 三つの切り口について、現状分析を充実して課題を整理し、今後の方向性を検討する。</li> </ul>	